

## 参考文献等一覧

### 第 I 部

- 荒井良雄・箸本健二『日本の流通と都市空間』古今書院、2006年
- 石原武政『日本の流通100年』有斐閣、2004年
- 石丸哲史『サービス経済化と都市』大明堂刊、2001年
- 大阪府立産業開発研究所『流通環境変化と卸売業の業態革新』2006年
- 財団法人外食産業総合調査研究センター『平成19年外食産業市場規模推計について（平成20年5月）』（URL <http://www.gaishokusoken.jp>)
- 国土交通省国土計画局『平成19年度ソフト系IT産業の実態調査報告書』、2008年3月
- 園田正彦著、白石克孝編『マーケットと地域をつなぐパートナーシップ 協会という連帯の仕組み』地域ガバナンスシステム・シリーズNo.6、2007年
- 財団法人21世紀村づくり塾「都市農村交流拠点としての農家レストランと地域経営型グリーン・ツーリズム（平成13年3月）」
- 宗田好史『中心市街地の想像力：暮らしの変化をとらえた再生への道』学芸出版社、2007年
- 宗田好史「中心市街地再生へのTMO戦略」『季刊まちづくり』18号、2008年3月
- 菊池慶之「都市内部における従業者密度分布の変化とその要因」『地理学評論』、第81巻第4号、2008年
- 菊池慶之「オフィスストックの選択と集中—大阪・名古屋地区におけるオフィス地区の変容」『不動産研究』（財団法人日本不動産研究所）第49巻第3号、2007年
- 手島 健治「主要都市におけるオフィスビルストックの現状—2006年JREI オフィスビル調査結果をふまえて—」『季刊不動産研究』（財団法人日本不動産研究所）第50巻第1号、2008年
- 財団法人日本不動産研究所『2006年JREI オフィスビル調査結果』、2007年10月、
- 国見町商工会『福祉商業によるまちおこし事業報告書』、2004年3月
- 国土交通省都市・地域整備局『人口減少社会における既存ストックを活用したまちづくり方策検討調査』、2008年3月
- 経済産業省『民間事業者等の取組による中心市街地活性化に関する調査』、2007年3月  
<http://www.1388.jp/topics/0605/aer-isahaya/top.html>
- 社団法人シルバーサービス振興会『配食サービスの実施状況およびサービス事業所事業実態に関する調査研究事業報告書』、2003年3月
- 島根県商工会連合会『平成16年商圏等実態調査』
- 島根県商工会連合会『平成19年商圏等実態調査』
- 日野郡商工会協議会「日南町、日野町、江府町、旧溝口町の小売業サービス業実態調査、（平成17年）」『日野郡商工会協議会だより』、2006年1月号
- 鳥越良光「福祉商業の先進的取り組みについての考察」『岡山商大社会総合研究所報』第22号、2001年10月

## 第Ⅱ部

笹川スポーツ財団『スポーツ白書』、2006年3月

国土交通省『観光投資に関する調査・研究報告書』、2007年3月

対馬観光物産協会『つしま百科』、2005年3月

国土交通省『都市・地域レポート2007』、2007年8月

国土交通省都市・地域整備局『都市観光の推進による地域づくり支援調査事業（平成19年度）』（都市観光フォーラム第二分科会議事録、北斎通りまちづくりの会会長小林俊介氏発言部分参照。）、2008年3月

虎屋文庫「地域文化としての和菓子」『和菓子』第4号、1997年3月

北斎通りまちづくりの会公式サイト「亀沢・北斎ネット」(<http://www.hokusai-machizukuri.com/>)

山本徳次『近江商人山本徳次語録：商いはたねやに訊け』毎日新聞社x、2003年

山本徳次『たねやのあんこ』毎日新聞社、2007年

関満博『地域ブランドと産業振興』2006年新評論刊

関満博、遠山浩『「食」の地域ブランド戦略』2007年新評論刊

大阪府立産業開発研究所『大阪の文化教育産業と地域経済』、1999年3月

垣内恵美子、岩本博幸、林岳「公立劇場による地域活性化の可能性に関する一考察～石川県能登演劇堂の経済波及効果の検討から」『日本都市計画学会都市計画論文集』40(3)、2005年10月

欧州委員会 “Special Eurobarometer European Cultural Value”、2007年9月

国土交通省都市・地域整備局『都市観光の推進による地域づくり支援調査事業（平成19年度）』（都市観光フォーラム第二分科会議事録 BEPPU PROJECT 山出淳也氏発言部分参照。）2008年3月

国土交通省都市・地域整備局『平成18年度都市再生プロジェクト推進調査費：本のまち＝神田神保町「まちな図書館」構想づくり調査（平成19年3月）』、2007年

財団法人社会経済生産性本部「レジャー白書2007」（平成19年7月）

政策研究大学院大学『平成16・17年度文化庁委嘱研究「文化芸術振興による経済への影響に関する調査研究」最終報告書』、2006年3月

財団法人地域創造『平成19年度地域の公立文化施設実態調査報告書』、2008年3月

社団法人日本芸能実演家団体協議会『芸能活動の構造変化：この10年の光と影』、2007年9月、

社団法人日本芸能実演家団体協議会『平成16年サービス業基本調査』、2008年3月

社団法人日本芸能実演家団体協議会『実演芸術組織・劇場の経営のあり方に関する調査研究』、2008年3月

ぴあ総合研究所株式会社『エンタテインメント白書2007』、2007年10月

藤泉「長崎歴史文化博物館・長崎県美術館をつくる」『九州史学』第148号、2007年

文化庁『公立の美術館・歴史博物館の組織・運営状況に関する調査』（平成18・19年度「美術館・博物館支援方策策定事業～まちに生きるミュージアム～」）

財団法人まちみらい千代田『イベントの経済効果等評価に関する調査報告書』、2008年3月

経済産業省『ソーシャル・マーケットの将来性に関する調査研究報告書』、2005年7月

谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ 社会的企業の台頭』中央経済社、2006年

塚本一郎・柳澤敏勝・山岸秀雄編著『イギリス非営利セクターの挑戦』ミネルヴァ書房、2007年

財団法人中国産業活性化センター『産地商社設立可能性調査報告書』、1997年3月

原田勝広・塚本一郎『ボーダーレス化するCSR 企業とNPOの境界を越えて』同文館出版、2006年

溝口久「これからの地域づくりは「人財誘致」がキーワードになる」『かがり火』（株式会社 リゾート通信社発行 No.117、2006年3月

宮内久光「沖縄県離島における特産品製造と卸売業者の役割」『島嶼研究第6号』

明治大学非営利・公共経営研究所（特活）NPOサポートセンター（アーバン・コミュニティプラットフォーム）『2007年度全国NPO中間支援組織アンケート調査中間報告書』、2008年6月